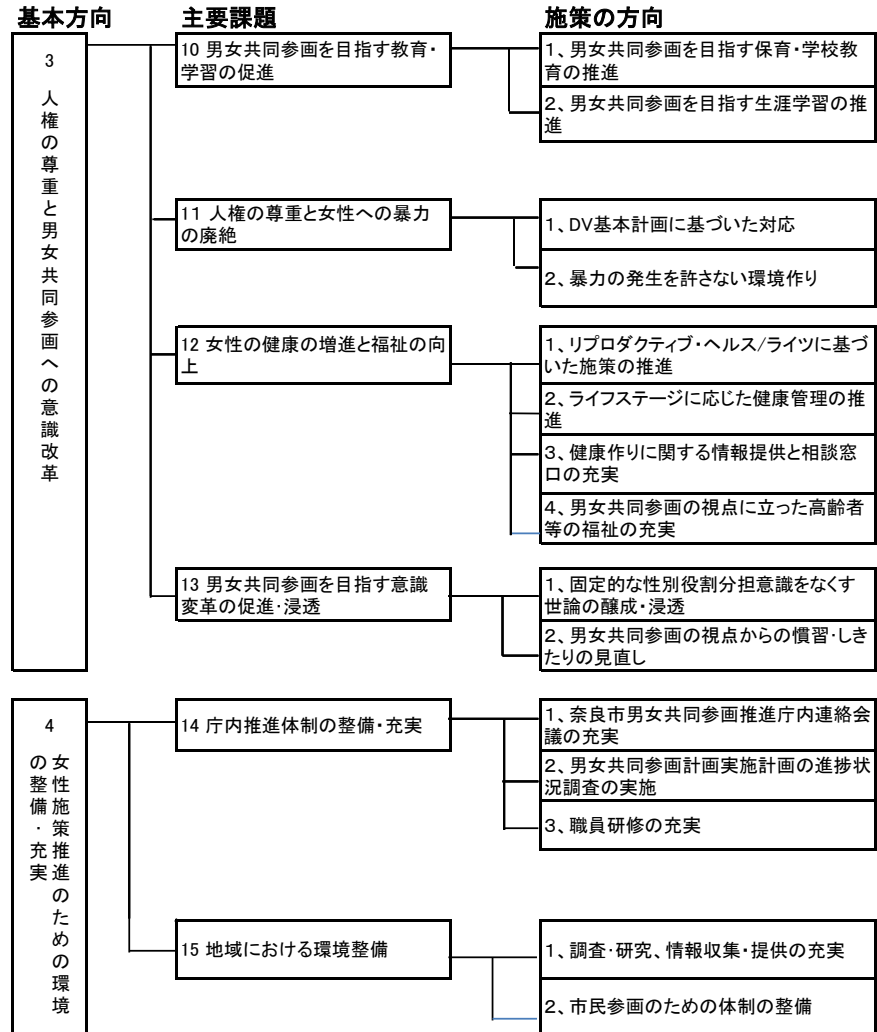
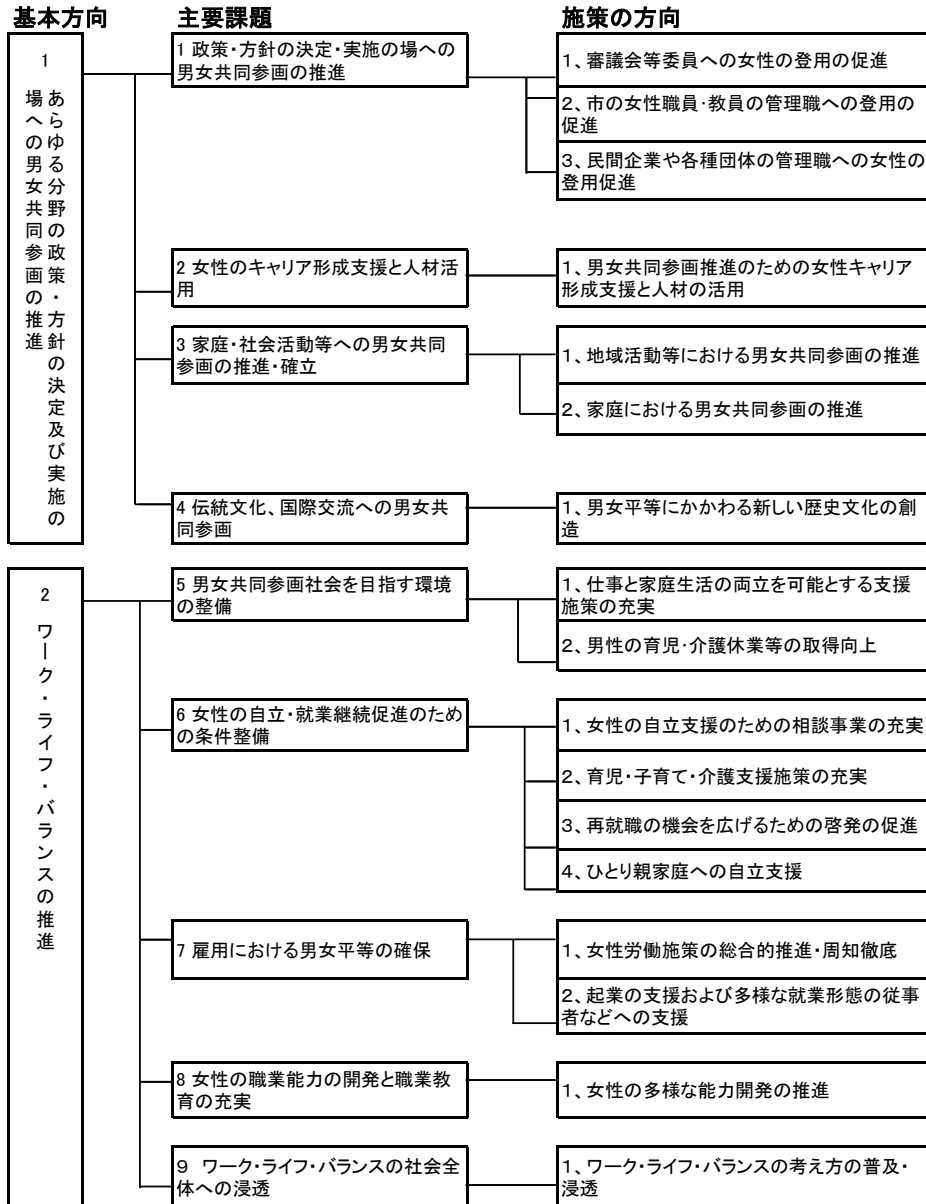


平成30年度

奈良市男女共同参画計画後期実施計画進捗状況報告書
(平成29年度実績)

奈良市男女共同参画課

計画の体系



主要課題 1 政策・方針の決定・実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
1-1 審議会等 委員への 女性の登 用の促進	審議会等の女性委員の参画促進	審議会等への女性の積極的な参画を図るとともに、登用状況の調査を定期的に行い、女性委員の登用を促進します。	35%	(実績) 平成29年4月1日現在 委員数 772人(内女性265人) 34.3% 審議会等数 78(内女性0のもの 11) 女性委員数0の審議会の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法202条の3および条例に基づく審議会の数値とする。 (評価コメント) 審議会等の女性の登用率は34.3%と28年度の実績を下回ったが、女性登用がされていない審議会は1つ減少した。また、女性登用がされていない審議会担当課への聞き取り調査を行い、積極的な登用を促した。	A	男女共同 参画課 関係各課
	女性バンク人材事業	優れた知識や技能を有し各分野で活躍する女性の人材情報を収集し、各課からの要望に応じて情報を提供します。	-	(実績) 奈良市総務課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外各分野で活躍されている女性の人材情報を収集し、各課への女性委員候補者の情報提供に努めた。 (評価コメント) 女性人材バンクが、活発に利用されていないため、積極的に活用してもらうよう啓発に努める。	A	男女共同 参画課
	企業・団体に対する 女性の参画推進の啓発	審議会等への女性委員の登用に向けて、企業・団体への協力を要請するとともに、その啓発に取り組めます。	-	(実績) 女性活躍推進法の施行に伴い、市内の従業員300名以下の企業を対象に商工会議所ニュースヘチラシを折り込むことで、一般事業主行動計画の策定の啓発を行った。 配布部数：2,700部 (評価コメント) チラシでの女性活躍推進法の周知に引き続き、平成29年度は内閣府のアドバイザー派遣事業により講師を依頼し、女性活躍推進について庁内関係課と共有を図った。平成30年度は奈良市女性活躍推進計画の策定に向けて取り組んでおり、企業等へ理解を深めてもらえるよう啓発活動に取り組む。	A	男女共同 参画課
	農業委員・農地利用最 適化推進委員に女性委 員の登用	農業委員等の年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮することが求められているため、女性や青年の登用を促進します。	1人以上	(実績) 法改正により農業委員の選出方法が公選制から市町村長の任命制に変更、農地利用最適化推進委員(農業委員会により委嘱)が新設された。 平成29年7月、農業委員に女性3名が任命された。(任期は3年) (評価コメント) 今後も関係機関等への積極的な働きかけをする等啓発に努める。	A	農業委員 事務局
1-2 市の女性 職員・教 員の管理 職への登 用の促進	女性職員の管理職への登用促進	男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女性がその能力を十分に発揮できるよう、積極的に職域の拡大や能力開発に努めるとともに、男性、女性を問わず、個人の能力や特性を生かし、意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、女性職員の管理職への登用を促進します。	30%	(実績) 別紙のとおり。 (評価コメント) 女性職員の管理職登用については、目標達成に向けて順調に進捗しており、平成29年度においては、市長部局内で25%達成した。更なる女性活躍に向けて、平成29年度には配偶者同行休業や不妊治療休暇等の新制度を導入して女性が働きやすい環境作りを積極的に進めた。	A	人事課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B 〇年度で終了	担当課																
	女性職員を対象としたリーダー育成研修	自治体経営等の重要政策分野、リーダーとしての役割等行政全般にわたり研修を実施することにより、リーダーとなる女性に必要な能力の向上を図ります。	2回	<p>(実績) 奈良県女性活躍推進課「キャリア形成セミナー」研修派遣2名 女性活躍推進研修「キャリアアップ研修」の実施(対象職員:女性主務職員)</p> <p>(評価コメント) 今年度は県主催の研修1講座に2名の職員を派遣するとともに、係長前の職員を対象に、女性キャリアアップ研修を実施した。 引き続き、派遣および研修を実施していく。</p>	A	人事課																
	女性教員の管理職への登用	市立学校の校長、教頭への女性教員の登用を促進します。	—	<p>(実績) 女性管理職者数(平成29年度) ※小学校43校中 中学校21校中3校は小学校長兼務 教頭は、小学校46人、中学校23人、高校2人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校(43校)</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>中学校(21校)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>高校(1校)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>33.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(評価コメント) 前年度より小学校では女性管理職の登用が増加したが、中学校で減少した。次年度も継続して登用を図る。</p>		校長	教頭	登用率	小学校(43校)	5	10	17.4%	中学校(21校)	0	1	2.4%	高校(1校)	0	1	33.3%	A	教職員課
	校長	教頭	登用率																			
小学校(43校)	5	10	17.4%																			
中学校(21校)	0	1	2.4%																			
高校(1校)	0	1	33.3%																			
1-3 民間企業や各種団体の管理職への女性の登用促進	女性の活躍の場を広げるための啓発	社会のあらゆる場面で女性が活躍できる場を広げるための啓発を図ります。	—	<p>(実績) 女性向け講座等の開催(7講座 延べ参加者数286名)</p> <p>(評価コメント) 講座の参加率は平均7割以上であったが、中には参加率50%を下回る講座もあり、講座によって差が出ている。 今後は、ニーズに合った講座の企画とを検討していく必要があると考える。</p>	A	男女共同参画課																

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	女性の登用促進啓発	事業主等が女性の登用を積極的に進めることができるよう、男女雇用機会均等法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>男女雇用機会均等法、女性活躍推進法などの法整備、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、啓発を行った。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>「労政の手引」の女性活躍推進法に関する頁に「女性の活躍推進企業データベース」に関する記述を追加し、啓発を行うことができた。</p>	A	産業政策課

主要課題2 女性のキャリア形成支援と人材活用

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
2-1 男女共同参画推進のための女性キャリア形成支援と人材の活用	女性団体・グループのネットワーク推進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、共催事業の開催（あすなら市民講座開催等）、キャンペーン事業等の支援、情報交換の場の提供を通じて女性団体、グループの育成に努めると共に団体同士の横の繋がりが広がるよう支援を行います。	—	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「『講談』で聞いて楽しむ”男女共同参画”」 開催日 平成29年11月27日 講師 旭堂南左衛門（上方講談師） 参加者 71名 【奈良市女性ボランティア交流協会】 「親子で作ろう！マリオネット・作ってダンス」 開催日 平成29年10月21日 講師 山田俊彦（人形劇団ココン代表） 参加者 8組 【奈良市国際女性交流協会】 「ご存じですか？あなたの身近に潜むこと～犯罪被害者の権利と少年法～」 開催日 平成29年9月16日 講師 北條正崇（弁護士） 参加者 37名 ●地婦連「ふれあいフェスティバル」 開催日 平成29年6月24日 <p>(評価コメント)</p> <p>「あすなら市民講座」や「ふれあいフェスティバル」等の開催を通して団体の活性化や市民への活動の周知に繋がっている。また、各団体がどのような活動（講座開催）をしているかを情報提供し、刺激し合うことで更なる活性化に努めている。「あすなら市民講座」についてはより多く集客ができるよう、講座内容に関する情報発信の強化に努める。</p>	A	男女共同参画課
	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間(6月23日から29日までの1週間に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などの啓発事業を重点的に行います。	—	<p>(実績)</p> <p>市役所1階連絡通路でのパネル展示に加え、図書館の取り組みとして本の紹介をいただいたり、保健センターでの子育てイベントでも協力を得てパネル展示をすることで啓発を行った。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>今後も引き続き図書館や保健センター等、啓発活動が可能な施設に協力を仰ぎ、本の紹介や展示等の啓発活動を広げていきたい。また、より多くの市民への周知のため、しみんだよりでの広報にも努める。</p>	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B 〇年度で終了	担当課
	「あすなら市民講座」の開催	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>●あすなら市民講座の開催 年間3回開催</p> <p>【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「『講談』で聞いて楽しむ”男女共同参画”」 開催日 平成29年11月27日 講師 旭堂南左衛門(上方講談師) 参加者 71名</p> <p>【奈良市女性ボランティア交流協会】 「親子で作ろう! マリオネット・作ってダンス」 開催日 平成29年10月21日 講師 山田俊彦(人形劇回ココン代表) 参加者 8組</p> <p>【奈良市国際女性交流協会】 「ご存じですか? あなたの身近に潜むこと~犯罪被害者の権利と少年法~」 開催日 平成29年9月16日 講師 北條正崇(弁護士) 参加者 37名</p> <p>(評価コメント) 前年に比べ、各講座で満足度に関きは無かったものの、参加率の低下が見られた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行ってきたい。</p>	A	男女共同参画課

主要課題3 家庭・社会活動等への男女共同参画の推進・確立

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B 〇年度で終了	担当課
3-1 地域活動等における男女共同参画の推進	女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進します。	30%を維持	<p>(実績)</p> <p>平成29年度防災会議委員 全委員: 45名(内16名が女性) 女性比率: 35.5%</p> <p>(評価コメント) 奈良市地域防災計画を作成するにあたって、幅広い意見を反映させるために奈良市防災会議を設置している。この会議の委員については、女性委員の比率を維持し、平成29年度地域防災計画の改定においても、女性の視点を取り入れた改定を実施した。</p>	A	危機管理課
	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図ります。	2,700本	<p>(実績)</p> <p>平成29年度 粉ミルク 270箱(スティックミルク10本入り)を購入</p> <p>(評価コメント) これまで通り、粉ミルクの備蓄を行い、270箱(スティックミルク10本入り)を整備した。今後も同様に女性の視点を考慮しながら、防災用品の整備に努める。</p>	A	危機管理課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
3-2 家庭における男女共同参画の推進	赤十字奉仕活動	赤十字奉仕活動を通じ、地域での助け合いや絆の大切さを実践し、地域活動の活性化を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>4月 国立医療所「長島愛生園」「畠久光明園」施設慰問(済美地区分団)</p> <p>4月 第60回奈良市地区赤十字奉仕団総会</p> <p>4月 春の交通安全運動</p> <p>6月 奈良市地区奉仕団基礎研修会</p> <p>7月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(福井県)</p> <p>7月 赤十字奉仕団リーダー研修参加</p> <p>10月 奈良市戦没者追悼式</p> <p>10月 第43回 敵・味方供養碑追悼式</p> <p>12月 NHK海外たすけあい募金活動</p> <p>12月 ならマラソンボランティア</p> <p>12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問</p> <p>1月 20歳の献血キャンペーン</p> <p>ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催</p> <p>予算額 1,202千円 決算額 1,202千円</p>	A	地域活動推進課
	奈良市スポーツ推進委員	指導者の資質向上を目指し、各種研修会を開催するとともに女性指導員の増員を図ります。	35%	<p>(実績)</p> <p>平成29年度女性登用率 30%</p> <p>(委員70人中、内女性21人 28、29年度 2年任期)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>各種研修会等を実施し、推進委員の資質の向上を図った。</p>	A	スポーツ振興課
	男性の家事・育児・介護等への参加促進	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	<p>(実績)</p> <p>・夏の父子講座 谷先生といっしょに！生きものの生活をのぞいてみよう(全1回 参加者10組)</p> <p>・男の料理教室～和食編～(全1回 参加者10名)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>「父子講座」や「料理教室」ともに高い満足度を得られたが、「父子講座」については参加率が低かったため、今後は参加率が上がるようなニーズに合ったセミナー企画を検討していく必要があると考える。</p>	A	男女共同参画課
生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	<p>(実績)</p> <p>開催講座数：264講座、開催回数：816回、参加者数：延べ28,325人 予算額：3,658千円、決算額：3,601千円</p> <p>(評価コメント)</p> <p>例年どおり、高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図り、昨年度以上の参加者数を得ることができた。開催にあたっては、夜間及び土日の開催など、多様な参加者を得られるように努めた。</p>	A	生涯学習課	

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	家庭教育の充実	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	<p>(実績)</p> <p>公民館を拠点として、地域住民が家庭教育に関する課題について話し合い、解決へと導く仕組み構築に向けた取組を実施。地域の子育て中の当事者や支援者が交流し、子育てに関する悩み相談・情報共有し、親子で参加できる講座などを開催。(開催講座：14件)</p> <p>●「家庭教育支援事業」を実施している公民館数：6館</p> <p>●講座参加人数：577人</p> <p>(評価コメント)</p> <p>本事業の取組をととして、公民館と保護者や地域団体間で様々なつながりが生まれ、地域の教育力向上につながった。</p>	A	生涯学習課

主要課題4 伝統文化、国際交流への男女共同参画

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
4-1 男女平等にかかわる新しい歴史文化の創造	市民交流事業	国際文化観光都市として、広く海外の諸都市との活発な親善活動の推進を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>●姉妹都市交流事業</p> <p>平成30年度に姉妹都市提携25周年を迎えるキャンベラ市との交流の一環として、平成30年2月2日に在豪州日本国大使の奈良市長表敬訪問、報道関係者によるインタビュー、国際交流に関する講演会を開催。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>「最近の日豪関係と奈良キャンベラ姉妹都市交流 ～人と人のつながりが国と国のつながりを強くする～」をテーマに奈良大学の講堂で開催した講演会は、奈良大学付属高等学校・奈良大学の学生、そして国際交流関連の団体、国際交流に興味をお持ちの方が聴講され、市民の方に国際交流について広く理解・関心を促進することができた。</p>	A	観光戦略課
	市ホームページの外国語対応	自動翻訳機能により、市公式ホームページを英語、中国語(簡体、繁体)、韓国語の3か国語に対応させ、男女共同参画事業をはじめとする市政情報の発信に努めます。	—	<p>(実績)</p> <p>株式会社高電社が提供するインターネット自動翻訳サービス「J-SERVERプロフェッショナル」により機械翻訳している。年間(29年4月～30年3月)で9,139件の翻訳利用があった。</p> <p>(評価コメント)</p> <p>目立ったクレームや意見等はない。ホームページリニューアルの際には、他社比較を行うなど再評価する。</p>	A	広報戦略課

主要課題5 男女共同参画社会を目指す環境の整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
5-1 仕事と家庭生活の両立を可能とする支援施策の充実	市職員の健康相談	産業医・産業カウンセラー等による健康相談、メンタルヘルス相談を実施し、市職員の健康づくりを支援します。	—	(実績) 産業医相談：147件 産業カウンセリング相談：90件 保健師による相談：501件（電話相談214件、来所相談287件） (評価コメント) 昨年度より相談数が増加している相談と減少している相談とがみられる。休職者数はほぼ横ばい傾向にある中、相談機会を継続的に確保していく必要性は高いと考えられる。相談内容に柔軟に対応できるよう専門職種による相談機会の充実を図っていく。	A	人事課
	市職員への育児・介護休業制度の啓発	男性の利用率向上を目指し、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図ります。	—	(実績) 平成28年3月策定の「職員のための子育て応援ハンドブック」を更新し配布する等、引き続き制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。また、仕事と育児・介護の両立を目的に育児休業や介護休暇の申請条件の緩和、介護時間を新設した。 (評価コメント) 職員からの問い合わせ等も増加し、周知の効果が現れ始めている。	A	人事課
	5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	男性の家事・育児・介護等への参加促進(再掲)	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	(実績) ・夏の父子講座 谷先生といっしょに！生きものの生活をのぞいてみよう（全1回 参加者10組） ・男の料理教室～和食編～（全1回 参加者10名） (評価コメント) 「父子講座」や「料理教室」とともに高い満足度を得られたが、「父子講座」については参加率が低かったため、今後は参加率が上がるようなニーズに合ったセミナー企画を検討していく必要があると考える。	A
	男性への育児・介護休業等の情報提供	男性が積極的に育児・介護休業等の制度を利用できるよう、育児・介護休業法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」の活用により情報提供を行い、意識の醸成を図ります。	—	(実績) 育児・介護休業法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を更新し、情報提供を行った。 (評価コメント) 「労政の手引き」の育児・介護休業法の頁について、平成29年3月の法改正を受け、内容の更新を行い、情報提供をすることができた。	A	産業政策課

主要課題6 女性の自立・就業継続促進のための条件整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
6-1 女性の自立支援のための相談事業の充実	相談事業の実施	人権、社会問題や生活上での不安等に関する相談に応じ、関係機関や専門相談窓口などへの繋ぎとなる役割を果たします。	—	(実績) 相談事業を随時実施した。 (評価コメント) 地域に根ざした公共施設として、様々な相談を受けることができた。	A	人権文化センター

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	女性問題相談事業	女性相談員による女性問題相談及び女性弁護士による女性のための法律相談を行い、相談者の様々な問題に対応します。	—	(実績) ●女性問題相談 (午前10時～12時・午後1時～4時) 男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜 西部会館：毎週月・水曜 北部会館：毎週木曜 相談員3人 件数：2,410件(女性2,372件 男性38件)(内DV相談27件) (評価コメント) 相談件数については、平成28年度の2,771件から減少しているが、女性に関しては年間2,000件台と依然として問題をかかえる方が多いことが伺える。今後も相談者の一助となるよう事業を進めると同時に相談員が研修等に参加することでスキルアップを図り、充実した相談業務になるよう努める。	A	男女共同参画課
	相談事業の充実	障がい者(児)本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的に行います。また、その中で女性問題に関する相談があれば、必要に応じて他課との連携を図ります。	—	(実績) 障がい福祉課及び奈良市委託相談支援事業所8カ所で相談支援事業を随時実施した。 (評価コメント) 今後も継続し、その中で女性問題に関する相談があれば必要に応じて他課との連携を図ります。	A	障がい福祉課
	家庭児童、母子家庭等相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	(実績) 家庭児童相談件数1,923件 ひとり親家庭等相談件数2,133件 (評価コメント) 家庭児童相談および、ひとり親家庭等相談は適切に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。	A	子育て相談課
	相談窓口の紹介、情報提供	事業主が労働者の雇用管理の改善に関し適切な措置を講ずるよう、法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。また、ホームページ等により、相談窓口の紹介などの情報提供を行います。	—	(実績) ホームページにより、相談窓口の紹介と情報提供を行った。 (評価コメント) 「労政の手引き」等により、関係情報を合わせて提供することができた。	A	産業政策課
6-2 育児・子育て・介護支援施策の充実	地域包括支援センター事業	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的・継続的な支援を行います。	—	(実績) 高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護、福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支えることを目的に地域包括支援センターを設置、平成29年度は地域包括支援センターを新たに2箇所増設して、計13箇所の地域包括支援センターにおいて事業運営を行った。 (評価コメント) 各地域包括支援センターに専門職員(社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師)を配置し、高齢者及びその家族に対して、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を行った。	A	福祉政策課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じます。	—	(実績) 認知症やその家族の相談対応 相談者数延べ171件(市役所109件、西部会館62件) ・毎週月曜日10時～15時、市役所玄関ロビー「市民相談窓口」 ・毎週木曜日10時～15時、西部会館2階 (評価コメント) ホームページ、しみんだより及び市役所通路において広く啓発することができた。 また、H29年10月から毎月第4曜日、奈良県若年性認知症サポートセンター職員による相談を実施したことで相談体制の強化に繋がった。	A	福祉政策課
	子育て支援・子育て相談の充実	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流と保護者同士の交流により行われる情報交換等を通じて、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	(実績) ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園の市ホームページをリニューアルし、未就園児親子登園等の情報を発信した。 (評価コメント) 少子化、情報化、核家族化等の社会状況が変化し子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後も保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	こども園 推進課
	市立幼稚園・こども園における一時預かり事業	市立幼稚園・こども園での通常の教育時間外に、希望する在園児の一時預かり保育を行います。	25園	(実績) ・認定こども園全園(12園)において実施 延べ利用者数 20,559人 ・幼稚園では、大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条、西大寺北、平城、大安寺、明治、登美ヶ丘の11園で実施 延べ利用者数 19,227人 (評価コメント) 多様化する保護者のニーズに応えるため、幼稚園においては新たに明治幼稚園、登美ヶ丘幼稚園で実施するとともに、こども園化に伴い実施園を拡大し、子育て支援の充実を図った。一時預かり事業における保育の質についても検討していく。	A	こども園 推進課
	通常保育事業	保護者の労働又は疾病などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	6,503人	(実績) 公立保育所等25園 2,286人 私立保育所等32園 3,905人 合計6,191人が入所した。 (評価コメント) 私立保育所分園の開設を行った。今後も多様化する保育ニーズに対応し、入所数増加に繋がるよう努めていく。	A	子ども 政策課 こども園 推進課 ◎保育所・ 幼稚園課
	延長保育事業	勤労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を拡大して保育を行い、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	45園	(実績) 私立保育所等 31園、公立保育所等 6園で実施 (評価コメント) 子育てと仕事の両立ができるよう保護者の就労状況等ニーズに応じるため、実施園及び実施時間の拡大を目指すとともに、延長保育での保育の質を確保する。	A	◎こども園 推進課 保育所・ 幼稚園課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり保育を行います。	15園	(実績) 私立保育所・私立認定こども園・私立小規模保育事業所14園で実施 (評価コメント) 多様化する保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する保育所等の拡充を目指す。	A	保育所・幼稚園課
	病児・病後児保育事業	児童が病気や病気の回復期において、保護者の仕事の都合等で保育が困難な場合に、その児童を一時的に専用施設で預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	病児保育実施施設2施設 病後児保育実施園数2園	(実績) 病児保育を市内医療機関2施設で実施 病後児保育を私立保育所等2園で実施 (評価コメント) 子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備することにより、子育て世帯を支援するため、病児・病後児保育事業を市内4施設で実施した。	A	保育所・幼稚園課
	休日保育事業	日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	2園	(実績) 休日保育事業を市内私立保育所2園で実施。 (評価コメント) 日曜・祝日などに保育を必要とする保護者に対して、休日保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	夜間保育事業	夜間に、保護者の就労などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	1園	(実績) 夜間保育事業を市内私立保育所1園で実施。 (評価コメント) 夜間に就労するため保育を必要とする保護者に対して、夜間保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場や、スタッフから子育てに関するアドバイスを受ける機会を提供します。また、地域に出向いての子育て支援を行います。	190,000人	(実績) 市内14箇所の地域子育て支援拠点において、「子育て広場」、「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)の利用者数は、152,354人であった。 (評価コメント) 利用者数が年々増加しているとともに、アンケート調査等によると利用者満足度も高い。今後は、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。	A	子ども育成課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	子育てスポット すくすく広場事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流を図り、情報交換を行い、乳児相談等を行ったり、高齢者を含め異世代間での交流もできる場である広場事業を、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施します。	190,000人	(実績) 東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施し、子育て親子の交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流などの多様な子育て支援活動を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)）の利用者数は、152,354人であった。 (評価コメント) 地域の中で子どもの育ち、親の育ちを支援することができた。子育てスポットすくすく広場は土曜日も開催しているが、父親の参加が課題であるため、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。	A	子ども育成課
	子育てスポット 事業	公共施設の空スペースを利用して、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	190,000人	(実績) 地域の団体に委託して、市内の30カ所で、「子育てスポット」を開催した。また、実施団体の連携や情報交換等を密にするために「子育てスポット交流会」を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)）の利用者数は、152,354人であった。 (評価コメント) 今後は、地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援するための交流・連携の強化を図る。また、こども園の子育て支援事業との協働・連携も必要である。	A	子ども育成課
	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員登録し、会員相互の援助活動を行います。	7,000件	(実績) 活動件数 6,682件 会員数 2,024人 (評価コメント) 積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。	A	子ども育成課
	子育て 短期支援事業	児童を養育している家庭の保護者が、疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設で養育・保護を行います。	80人	(実績) 平成28年度から、児童養護施設や乳児院だけではなく、里親への委託が出来るように制度を整え、利用の選択肢を広げた。また、子育て相談課、健康増進課及びこども家庭相談センター等の関係機関と連携し、情報の共有化を図った。 利用日数 65日 受入れ人数 23人 施設数 6 (評価コメント) 市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。里親への委託制度を充実させ、関係機関との連携を密にするため、平成30年度からは子育て相談課において事業を実施する。	A	子育て相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	子育てサークルへの支援	市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流及び情報交換等のネットワーク化を図ります。また、子育てサークル一覧表を作成し、市HPへの掲載や、地域子育て支援拠点等の利用者へのサークルの情報提供を行います。	7回	(実績) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催回数 年7回 子育てサークルへの運営補助金の交付 16団体 (評価コメント) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催により、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図ることができた。	A	子ども育成課
	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いてあげたり、一緒に考えてあげて少しでも育児の負担感を軽減します。	500回	(実績) 登録者数 112人 派遣回数 537回 (評価コメント) アドバイザーの活動内容を3区分に分類したことにより、依頼元のニーズに沿った派遣を行うことができた。また、今後も各地域子育て支援拠点等との連携・協働により、地域における子育て支援を更に充実させていく。	A	子ども育成課
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	3,250人/日	(実績) 平成29年5月1日現在 登録児童数：3,195人(公設公営・公設民営) (評価コメント) 引き続き、全小学校区で放課後児童健全育成事業を実施した。	A	地域教育課
6-3 再就職の機会を広げるための啓発の促進	再就職のための講座の開催	再就職により社会進出をめざす女性を対象とした講座を開催し、就業に結び付く技術の習得を図ります。	—	(実績) ・女性のためのExcel基礎講座 (全5回 延べ参加数46名) ・イチから学ぶ！女性のための簡単ホームページ作成講座 (全5回 延べ参加数47名) ・おしゃれで簡単！ワードで作るチラシ講座 (全4回 延べ参加数22名) (評価コメント) 依然パソコン講座の人気は高く、中でもホームページ作成講座は昨年より定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代に合ったニーズを講座内容として反映できるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	再就職のための情報提供	再就職を希望する女性に対し、ホームページやパンフレットの配置により、就労に関する様々な情報を提供します。	—	(実績) 国、県、労働局等による就職に関するイベントや情報のパンフレットを配置。 (評価コメント) 就職に関するイベントや情報のパンフレットを当センターに配置するとともに当課で作成した「IKUMEN HANDBOOK」をハローワークのマザーズコーナーに配置してもらうことで男性の家事参画により女性が再就職しやすい環境作りの情報を発信する機会が持てた。	A	男女共同参画課
	再雇用制度導入に向けての啓発	事業主が再雇用制度導入を進めるよう、事業主及び勤労者に関する法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 「労政の手引」の両立支援等助成金の頁に再雇用者評価処遇コースについての記述を追加し、啓発を行った。 (評価コメント) 平成29年度に新設された両立支援等助成金再雇用者評価処遇コースを「労政の手引」に明記することで、啓発に役立てることができた。	A	産業政策課
6-4 ひとり親家庭への自立支援	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の医療費のうち、保険診療にかかる自己負担金から一部負担金を除いた額を助成します。	—	(実績) 受給者数(H30.3.31現在) 母子家庭 2,959世帯 7,083人 父子家庭 209世帯 513人 助成額(決算額) 176,328,750円 (評価コメント)	A	子ども育成課
	家庭児童、母子家庭等相談(再掲)	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	(実績) 家庭児童相談件数 1,923件 ひとり親家庭等相談件数 2,133件 (評価コメント) 家庭児童相談および、ひとり親家庭等相談は毎年増加傾向にある。引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	A	子育て相談課
	母子生活支援施設への保護等	18歳未満の児童のいる母子家庭等で、監護すべき児童の福祉に欠ける場合、入所保護し、生活指導を行いながら母子世帯の自立を促します。	—	(実績) 5世帯(10人) 予算額 27,000千円 決算額 15,279千円 (評価コメント) 1世帯の入所、2世帯の退所があった。引き続き母子保護の実施を必要とする世帯に適切な対応ができる相談窓口体制を維持する。	A	子育て相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的な自立を助け、扶養している児童の福祉の増進を目的に資金の貸付を行います。	65件	(実績) 新規貸付：20件 継続貸付：15件 予算額：30,019千円 決算額：19,969千円 (評価コメント) 引き続き、貸付を必要とする世帯の申請漏れを防止するとともに、母子家庭等の生活の安定と自立に向け、必要に応じて相談者を適切な支援につなぐ。	A	子育て 相談課
	ひとり親家庭等 日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦が自立するための技能習得や就職活動、又は疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣します。	30回	(実績) 登録者数：30名 利用者：10名(94回) 予算額：450千円(流用後463千円) 決算額：463千円 (評価コメント) 利用者数、利用回数が近年増加傾向にある。引き続き、制度を周知し、登録者の増加を図っていく。	A	子育て 相談課
	母子家庭 自立支援教育訓練 給付金事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母、父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金を支給します。	30人	(実績) 支給者数：13名 予算額：509千円 決算額：751千円(予算超過分については小事業内で対応) (評価コメント) 国の制度改正で支給対象者が拡大したこともあり、支給者数が昨年度より大幅に増加した。引き続き、関係機関と連携しながら、対象者の申請漏れがないよう、事業の周知を図っていく。	A	子育て 相談課
	母子家庭等 高等職業訓練促進 給付金等事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、看護師等の養成機関での修学を希望する母子家庭の母、父子家庭の父に対し、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、入学前の相談があった場合、修了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給します。	50人	(実績) 支給者数：33名 予算額：35,028千円 決算額：34,566千円 (評価コメント) 修了者については、資格を活かした正規就労につながるなど、母子家庭等の自立促進に有効な事業である。引き続き、関係機関と連携しながら、対象者の申請漏れがないよう、事業の周知を図っていく。	A	子育て 相談課
	母子家庭等就業・ 自立支援センター 事業 (奈良県スマイル センター)	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供します。	—	(実績) 奈良県スマイルセンター 就業相談：2,598件、就業支援講習会：5名(内修了者4名)、就業情報提供：1,258名、母子自立支援プログラム：68名、予算額：5,496千円、決算額：未確定 (評価コメント) 母子家庭等の個々の状況に応じて、一貫した就業支援を実施した。引き続き、奈良県と共同で事業を実施し、事業の周知を図るとともに、利用者の増加を図っていく。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	ひとり親家庭等自立促進計画の推進	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就職支援、養育費の確保、経済的支援などの施策等の促進計画を総合的かつ計画的に推進します。	—	(実績) 推進・評価会議：0回 推進庁内会議：0回 (評価コメント) ひとり親家庭等の自立促進については、「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」で包括的に取り扱うこととする。	B H29年度で終了	子育て相談課
	公共賃貸住宅における母子・父子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家を募集する際、特定目的住宅として母子・父子世帯向け住宅枠を設けます。	—	(実績) 母子・父子世帯向けの市営住宅等について、2戸の入居者募集を行った。 (評価コメント) 母子・父子世帯向けとして2戸について入居者の公募を行ったところ申込みがあり、当選者について入居審査を行った結果、2戸とも入居した。今後も現行の優先入居制度を継続する。	A	住宅課

主要課題7 雇用における男女平等の確保

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
7-1 女性労働施策の総合的推進・周知徹底	就業条件についての啓発	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 男女雇用機会均等法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、啓発を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、育児・介護休業法の頁について、平成29年3月の法改正を受け、内容の更新を行い、情報提供をすることができた。	A	産業政策課
	人権啓発事業主研修開催	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「障害者雇用と合理的配慮（法定雇用率の上昇に向けて）」 参加者：市内事業所を対象に71名の参加 (評価コメント) 平成30年4月に、障害者雇用義務の対象に精神障害者が追加されることに伴い、法定雇用率が引き上げられるため、障害者雇用に必要な合理的配慮のあり方等についての講演会を実施し、多様な人材が活躍するために必要なコーディネートのある方について啓発を行うことができた。	A	産業政策課
7-2 起業の支援および多様な就業形態の従事者などへの支援	女性起業家への支援	様々な分野で起業を目指す女性を支援するため、起業に必要な知識や技術の習得を目的とするセミナーを開催します。	—	(実績) 自分らしく働く～起業への第一歩～ (全4回 延べ参加者24名) (評価コメント) 今回は自分らしい働き方としての起業というテーマで実施したが、起業家セミナーに関しては昨年度より県も力を入れており、当センターでの参加率は50%を割る結果となった。ただ、アンケート調査による満足度は100%と好評で、現講座を継続することで、女性の働き方の一つとして起業への意欲が湧くよう、今後も支援に努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	就業条件についての啓発(再掲)	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 男女雇用機会均等法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、啓発を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、育児・介護休業法の頁について、平成29年3月の法改正を受け、内容の更新を行い、情報提供をすることができた。	A	産業政策課
	職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供	ホームページ等により、相談窓口の紹介や就業支援情報の提供に努めます。	—	(実績) ホームページにより、職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」等により、関係情報の紹介及び就業支援情報の提供をすることができた。	A	産業政策課
	女性農林業従事者の社会参画の促進・地位向上	女性農林業従事者の社会参画を進めるため、男性の意識改革を含めた啓発と女性の経済的基盤の強化と共に、農業協同組合、林業組合等の女性の活動支援を行います。	各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会 1回 (評価コメント) 林業に関する講習会に参加することで、社会参画への意識の向上を図ることができた。	A	農政課
	農業者年金の加入促進	農業振興を図る上で、男女が互いに協力し助け合い最期まで農業従事者として働き続けられるよう、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に加え、保険料助成を通じて担い手を確保するという目的を合わせ持つ、少子・高齢化に対応した政策年金への加入を促進します。	2回 (1回 8,000部)	(実績) 「なら農業委員会だより」(農業者年金の加入促進PR記事の掲載)市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額 294千円 決算額 208千円 (評価コメント) 年2回の発行により、広く広報することができた。	A	農業委員会事務局

主要課題8 女性の職業能力の開発と職業教育の充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
8-1 女性の多様な能力開発の推進	女性就業に関する啓発事業	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施します。	—	(実績) ・女性のためのExcel基礎講座 (全5回 延べ参加数46名) ・イチから学ぶ!女性のための簡単ホームページ作成講座 (全5回 延べ参加数47名) ・おしゃべり簡単!ワードで作るチラシ講座 (全4回 延べ参加数22名) (評価コメント) 依然パソコン講座の人気は高く、中でもホームページ作成講座は昨年から定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代に合ったニーズを講座内容として反映できるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	農林業生産・経営管理能力の向上	女性農林業従事者が意欲を持って農林業に主体的に参画できるよう、農林業生産や経営管理能力の向上を目指した学習機会の提供や環境作りを行います。	奈良市女性林業研究会 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会 総会・講習会への出席 各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会 総会・研修会等に参加	A	農政課
			北和農村生活グループ協議会 総会・研修会等に参加	(評価コメント) 農林業に関する女性向け講習会に参加し、生産と経営管理能力の向上に期待ができる。		
	交替制勤務における女性職員の職域拡大	女性救急救命士を養成し、交替制勤務における職域拡大を推進します。	—	(実績) ・女性職員の救急救命士 合計7名 ・女性の交替制勤務従事者 8名 (評価コメント) 昨年度と比較すると、救急救命士及び交替制勤務従事者とも3名の増加があった。今後も引き続き女性救急救命士の養成と交替制勤務における職域拡大について推進します。	A	消防局 総務課
交替制勤務における女性職員の職域拡大	救急自動車を含む消防車両の機関勤務員資格について、女性の資格者を育成し職域拡大を推進します。	—	(実績) 2級機関勤務員有資格者女性職員9名 (評価コメント) 昨年度と有資格者数の増減はないが、今後も機関勤務資格者の育成に努めます。	A	消防局 総務課	

主要課題9 ワーク・ライフ・バランスの社会全体への浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
9-1 ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・浸透	講演会・研修会の実施	職場や家庭や地域において、多様な生き方ができるようになるワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図ります。	—	(実績) ・夏の父子講座 谷先生といっしょに！生きものの生活をのぞいてみよう (全1回 参加者10組) ・男の料理教室～和食編～ (全1回 参加者10名) (評価コメント) 「父子講座」や「料理教室」とともに高い満足度を得られたが、「父子講座」については参加率が低かったため、今後は参加率が上がるようなニーズに合ったセミナー企画を検討していく必要があると考える。	A	男女共同 参画課

主要課題10 男女共同参画を目指す教育・学習の促進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
10-1 男女共同 参画を目 指す保 育・学校 教育の推 進	教育・保育内容 の充実	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	(実績) すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：914,000円 決算額：740,503円 (評価コメント) 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修及び専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、教育・保育の充実を図ることができるよう保育教育士の質の向上を行っていく。	A	こども園 推進課
	子育て支援・ 子育て相談の充 実(再掲)	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもと保護者同士の交流により子育ての情報交換等が行われ、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	(実績) ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園の市ホームページをリニューアルし、未就園児親子登園等の情報を発信した。 (評価コメント) 少子化、情報化、核家族化等の社会状況が変化し子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後も保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	こども園 推進課
	中学生の乳幼児 ふれあい体験の 充実	幼稚園や保育園の乳幼児との触れ合いを体験し、乳幼児の生活への関心と子どもや家庭の大切さを学び取り組みを充実させます。	—	(実績) 市内全21中学校で実施しているジュニアインターンシップ(探究型職場体験学習)において、多くの保育園や幼稚園、こども園を職場体験場所として設定した。 (評価コメント) 奈良市ポスターセッションにおいて、生徒自身が体験したことを多くの市民の前で発表することで、体験し学んだことをさらに深めることができた。	A	学校教育課
	指導方法の研修 ・研究の充実	各教科や領域の中で、男女共同参画の理念も踏まえた学習指導を行います。	—	(実績) 各教科や領域の中で、人権教育や性教育など男女共同参画の理解を深める学習を進めた。 (評価コメント) 男女共同参画社会を形成していく担い手としての子どもたちを育成するため、各教科や領域の中で、学習内容や学習方法に工夫を加えながら学習指導を進めている。	A	学校教育課
	人権学習教材 資料の作成	あらゆる人権問題の解決を図るため、幼児・児童生徒用の発達段階を考慮した人権学習教材を作成し活用を図ります。	—	(実績) 本年度、作成せず。 (評価コメント)	—	学校教育課
	教職員研修の 充実	校長や教頭等の管理職をはじめ、教職員を対象とした研修で、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営についての意識化を図ります。	—	(実績) 平成29年度、教育センターを拠点とした「集合型研修」講座を94講座実施した。 (評価コメント) 教員を対象とした研修講座の内容において、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営の意識化を図ることができるよう取り組んだ。	A	教育支援課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	特別支援 教育相談事業	教育センターを核に、男女共同参画の視点に立った教育相談を充実させるとともに、特別な支援を必要とする子どもたちの発達や就学についての保護者の相談や、教員からの特別支援教育に関する相談などの支援を行います。	1,200件	(実績) 特別支援教育についての来所相談 565件 教育相談員について、前任者の退職により新担当者2名の配置が遅れたため、前年度より相談件数が減少した。 (評価コメント) 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者及び教員の相談や訪問観察、発達検査を行うとともに障害特性に応じた家庭・園・学校での適切な支援の方法について助言を行っている。また、特別な支援を必要とする就学前の幼児の保護者からの、ことばの発達や就学にかかわる相談へ対応している。	A	教育相談課
10-2 男女共同 参画を目標 とする生涯 学習の推進	地域における 男女共同参画の 推進事業	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて、地域における男女共同参画の推進を図ります。	—	(実績) 地区別研修会：32地区 参加者数 1,255人 ぶらり散歩：12地区 参加者数 382人 指導者講座：1回 参加者数 51人 (評価コメント) 大勢の方に参加していただき好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえるよう周知していく必要がある。	A	人権政策課
	高齢者生きがい づくり事業	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施します。	—	(実績) 高齢者を対象とした事業を実施した。 北人権文化センター：事業数 9事業 開催回数 98回 参加者数 延べ1,892人 中人権文化センター：事業数 1事業 開催回数 12回 参加者数 延べ 157人 東人権文化センター：事業数 7事業 開催回数 42回 参加者数 延べ 847人 南人権文化センター：事業数 2事業 開催回数 28回 参加者数 延べ 371人 (評価コメント) いきいきと健康で生きがいのある生活を送れることを目的に、各種講座を開催することができた。	A	人権文化センター
	女性学級	女性の社会参加が急速に進む中、女性の自主的な学習意欲に基づき豊かな人間性を培い、社会人としてその資質や能力を向上させる学習機会を提供します。	—	(実績) 女性を対象とした事業を開催した。 中人権文化センター：事業数 1事業 開催回数 10回 参加者数 延べ116人 東人権文化センター：事業数 1事業 開催回数 11回 参加者数 延べ114人 (評価コメント) 取り組みを通じ、交流と親睦を深めることができた。そして、女性の持つ悩みや課題を出し合い、支え合う仲間づくりを大切にできた。	A	人権文化センター
	講座・教室の 開催	講座や教室を開催し、その中で男女共同参画を目標とする生涯学習を推進します。	—	(実績) 各種教室・講座を開催した。 北人権文化センター：講座数 2講座 開催回数 17回 参加者数 延べ707人 中人権文化センター：講座数 4講座 開催回数 32回 参加者数 延べ171人 東人権文化センター：講座数 3講座 開催回数 19回 参加者数 延べ227人 (評価コメント) 各種講座を開催することにより、地域住民が自主的・主体的に学ぼうとする意識を育み、地域の教育力を高めることができた。	A	人権文化センター

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	教育・保育内容の充実 (再掲)	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	(実績) すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：914,000円 決算額：740,503円 (評価コメント) 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修及び専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、教育・保育の充実を図ることができるよう保育教育士の質の向上を行っていく。	A	こども園 推進課
	生涯学習の充実 (再掲)	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	(実績) 開催講座数：264講座、開催回数：816回、参加者数：延べ28,325人 予算額：3,658千円、決算額：3,601千円 (評価コメント) 例年どおり、高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図り、昨年度以上の参加者数を得ることができた。開催にあたっては、夜間及び土日の開催など、多様な参加者を得られるように努めた。	A	生涯学習課
	家庭教育の充実 (再掲)	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	(実績) 公民館を拠点として、地域住民が家庭教育に関する課題について話し合い、解決へと導く仕組み構築に向けた取組を実施。地域の子育て中の当事者や支援者が交流し、子育てに関する悩み相談・情報共有し、親子で参加できる講座などを開催。(開催講座：14件) ●「家庭教育支援事業」を実施している公民館数：6館 ●講座参加人数：577人 (評価コメント) 本事業の取組をととして、公民館と保護者や地域団体間で様々なつながりが生まれ、地域の教育力向上につながった。	A	生涯学習課
	図書資料貸出	図書館資料を充実し、閲覧及び貸出に供するとともに、男女共同参画週間に関係本の特集コーナーを作ります。	—	(実績) ・事業の推進につながるような特集展示を行うとともに、事業の推進のための機運を盛り上げるため、お父さんのための読み聞かせ講座を行った。 ・事業の推進にかかる図書資料を充実し、男女年令を問わず幅広い利用者の閲覧・貸し出しがあった。また、児童室でのファーストブックに「パパもじいじも一緒に楽しもうファーストブック」を企画した。 (評価コメント) ・事業の実施場所を図書館本館とするだけでなく、はぐくみセンターや本庁、子育てのイベントなどと協力して認知度を上げていく必要がある。 ・資料収集だけでなく、館でのイベントとも関連づけ、利用者に啓発を行ってきたい。	A	中央・西部・北部図書館

主要課題1 1 人権の尊重と女性への暴力の廃絶

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
11-1 DV基本 計画に基づいた対応	「住民基本台帳事務における支援措置申出書」による住民票等の閲覧及び交付の制限	DV被害者等から「住民基本台帳事務における支援措置申出書」を受理した場合、本人以外からの住民票請求等に応じないこととして、被害者情報を保護します。	—	(実績) 平成29年度支援措置申出数 210世帯 485人 (評価コメント) DV及びストーカー被害者等からの支援措置の申出により、住民基本台帳の閲覧及び住民票、戸籍の附票の発行に制限をかける措置をとることで被害者の住民情報の保護を図った。警察、奈良県中央こども家庭相談センター等の関係機関との連絡調整、市内各出張所及び行政センターの密な連絡調整、更には関連する他の市区町村と連携して被害者の支援にあたった。	A	◎市民課 各行政センター 各出張所

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	DV施策の充実	「DV防止及び被害者の保護と自立支援計画」に基づき、DV防止と被害者の保護及び自立支援を総合的かつ計画的に推進します。	—	(実績) *DV防止及び被害者支援基本実施計画進捗状況報告書にて報告 (評価コメント)	A	男女共同 参画課 関係各課
11-2 暴力の発生を許さない環境 づくり	セクシュアル・ハラスメントに対する市職員の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努めます。	—	(実績) 職員ポータルにて啓発通知を行った。 (評価コメント) 指針に基づき啓発を図るとともに事案が発生した場合には事実関係の把握を行い適切に対処することとしている。また、今年度はマタニティハラスメント防止についても併せて通知し啓発を行った。	A	人事課
	犯罪被害者支援センター支援事業	犯罪被害者支援ネットワークに加盟し、犯罪被害者支援センターを支援します。	—	(実績) 犯罪被害者支援奈良県民のつどいに職員が参加した。また、犯罪被害者週間の案内ポスターを当課窓口に掲示し、周知を図った。 (評価コメント) 「第3次犯罪被害者等基本計画」において、11月25日から12月1日までが「犯罪被害者週間」と定められているので、今後も上記のつどいに継続して参加していく。	A	人権政策課
	暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	身近にある全ての暴力に対して許さないという意識作りのための啓発を図ります。	—	(実績) 奈良市私立・公立園長会において講師を派遣し、DV啓発の出席講座を実施した。 私立：11月8日実施 公立：11月15日実施 新たに配偶者暴力相談支援センターリーフレットとDV相談ダイヤルカードを作成・配置した。 DV・デートDV啓発リーフレット、カード、ポスターは継続して配置。 (評価コメント) 私立：27名中70%が理解できたと回答 公立：37名中89%が理解できたと回答 昨年の民生児童委員向け研修に続き、保育所・幼稚園・こども園の園長会にてDVが子どもに与える影響を中心に研修を実施した。今後もDVへの正しい知識と理解を広めることでDV防止へと繋げていく。	A	男女共同 参画課
	DV相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等の情報を掲載したリーフレット等を公共施設や関係機関に配置し、広く市民に周知します。	—	(実績) DVカードとDVリーフレット、さらに作成した配偶者暴力相談支援センターリーフレットとDV相談ダイヤルカードを作成し、庁内外と市内340ヶ所の医療機関へ配布及び配置を行った。 (評価コメント) 昨年に引き続き医療機関へのDVリーフレット・DVカードでのDV防止啓発に加え、DVで悩む人への支援機関と相談ダイヤルの周知に努めた。今後はリーフレットだけでなく、より多くの方に周知を図れるポスターの作成を予定している。	A	男女共同 参画課
	障がい者虐待相談	障がい者虐待に関する相談に応じます。また、障がい者虐待防止に関して啓発を図ります。	—	(実績) 障がい福祉課内に設置している障害者虐待防止センターにて対応。平成29年度は受付33件のうち15件を虐待と認定している。 (評価コメント) 障害者の虐待には様々な要因が複雑に影響しており、困難度は高く、更なる連携強化が必要である。	A	障がい 福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱えている家族の相談に応じます。	—	(実績) 各地域包括支援センターにおいて、高齢者や高齢者を抱える家族からの相談に応じた。また、虐待が疑われる場合には男女共同参画課等の関係課とも連携を図りながら、高齢者を介護等している養護者への支援を行った。 (評価コメント) 高齢者虐待の中では配偶者からの暴力(DV)のケースもあることから、関係機関との連携は不可欠であり、今後もより一層の連携強化が求められる。	A	長寿福祉課
	人権啓発事業主研修開催(再掲)	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「障害者雇用と合理的配慮(法定雇用率の上昇に向けて)」 参加者：市内事業所を対象に71名の参加 (評価コメント) 平成30年4月に、障害者雇用義務の対象に精神障害者が追加されることに伴い、法定雇用率が引き上げられるため、障害者雇用に必要な合理的配慮のあり方等についての講演会を実施し、多様な人材が活躍するために必要なコーディネートのあるあり方について啓発を行うことができた。	A	産業政策課
	相談業務(窓口)の啓発と充実	児童・生徒の悩みに答える相談業務(窓口)の啓発と、女性相談員の配置等による相談体制を充実し、関係機関との連携によりその効果的な対応と解決を図ります。	—	(実績) 相談実績 978件(内ストップいじめなら相談ダイヤル13件) (評価コメント) 平成28年度より、「ストップいじめなら相談ダイヤル」を開設し、女性指導主事が対応することにより、相談をしやすくなった。また、平成28年度より虐待対応が課の業務に加わり、相談件数が増加した。	A	いじめ防止生徒指導課
	街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努めるとともに、問題行動に関わる青少年に対し、学校や関係機関と連携して指導を行います。	1,250回	(実績) 街頭指導活動 917回 (評価コメント) 奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年健全育成のための活動に参加・活躍をしている。	A	いじめ防止生徒指導課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	有害環境への立入調査及び指導	警察との連携・協力の下に青少年に有害な図書やビデオ等を販売する店舗に対し、販売の自主規制や展示場所の適正化を求め、立入調査指導を実施します。	2回 (店舗数20店)	(実績) 1回(店舗数8店) (評価コメント) 女性を含めた担当者が有害環境があると思われる店舗への立ち入り調査に参加することで、女性の視点からも見える店舗の課題等を指摘し、立ち入り検査の結果を地域に還元できた。	A	いじめ防止生徒指導課

主要課題12 女性の健康の増進と福祉の向上

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
12-1 リプロダクティブ・ヘルス/ライツに基づいた施策の推進	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	女性の生涯を通じた健康支援の総合的な推進を図るため、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの正しい知識や情報の収集を行い、認識を深めます。	—	(実績) 市関係機関で実施している事業等をリンクさせた市公式HPにリプロダクティブ・ヘルス/ライツのページを継続して掲載。 開催講座 ・疲労回復！アクティブレストヨガ (全3回 延べ参加数53名) (評価コメント) 適度な運動で日頃の疲れをとり、心身をリフレッシュできるヨガ講座を受講してもらうことで、女性の健康増進の重要性を知ってもらう良い機会となった。	A	男女共同参画課
	エイズ対策推進事業	新規HIV感染者が多い若年層へのエイズに関する普及啓発が重要なことから、高校生を対象としたエイズ予防教育の実施により、正しい知識の普及を図ります。	—	(実績) 即日HIV抗体検査第1・2・3月曜日181名(うち休日・夜間：25名) ・文化祭でのエイズコーナー①県立平城高校70名②県立高円高校42名 ・高校エイズ教育①県立西の京高校309名②奈良女子高校107名 ・啓発活動①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布。配布先：高校・大学・専修学校等約400箇所②世界エイズデーに関わるポスターパンフレットの配布。配布先：医療機関・助産所・中・高等学校・大学・専修学校等約400箇所③パネル展示。展示場所：奈良市役所、はぐくみセンター、パンフレット配布約100部 (評価コメント) HIV抗体検査はインターネットを見て受検する人が多く、受検者増加のため、アクセスしやすいホームページ作成が必要でTwitterへの掲載回数を増やすことで、掲載後は申し込み数が増加した。若年者へのHIV感染予防対策はすぐに結果が出る事業ではないが、教育機関と連携して果たす保健所として性感染予防の意義が大きい。相談体制としてはセクシャルマイノリティについても受け止め、予防行動へつなげることができるよう質の向上が必要。また、平成30年度はHIVだけでなく、近年増加している梅毒についても同時検査できる機会を作り、体制整備をしている。	A	保健予防課
12-2 ライフステージに応じた健康管理の推進	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	助産師等の訪問員が、生後4か月未満の乳児を育てるすべての家庭を訪問し、出産後の様々な不安や悩みの傾聴と子育てに関する情報提供を行います。	99.5%	(実績) 家庭訪問対象者数 1,777人 家庭訪問数 1,776人 面接率 99.9% 予算額 5,590千円 決算額 5,108千円 (評価コメント) 面接ができなかった人も他機関での現認ができており、把握率は100%となっている。	A	子育て相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	養育支援 訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問の後も継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭に、保健師等の支援員が家庭訪問を行います。	—	(実績) 対象家庭数 36件 延べ訪問回数 314回 予算額 3,254千円 決算額 2,906千円 (評価コメント) 訪問事業を直営にしたことで、より早期に対象者に合わせた丁寧な対応、適切な支援を行い養育環境の改善に努めた。	A	子育て 相談課
	はじめての ママパパ教室	妊娠2週以降の初妊婦を対象に、講義やグループワーク、パパや家族も参加の沐浴実習を行い、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及を図ります。	—	(実績) 年間12回(2日間で1コース) 受講者数：(妊婦延)425人、(夫)209人、(祖父母等)2人 (評価コメント) 平成28年度までは2回の受講が必須だったが、1回のみ受講でも参加可能としたため、昨年度より参加者が増加した。	A	健康増進課
	妊産婦・新生児 訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の養育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行います。	—	(実績) 訪問人数 妊婦(延べ) 48人 新生児・産婦(延べ) 831人 (評価コメント) 妊娠届出時から支援の必要性を検討し、必要時に保健師・助産師が訪問を行っている。また、産後に保護者や関係機関から連絡があった産婦・新生児に対しても保健師・助産師が訪問を行い、育児不安の軽減を図っている。	A	健康増進課
	未熟児訪問指導	未熟児を対象に訪問を行い、保護者の育児不安の解消を図るとともに、医療との連携を図りながら適切な支援を行います。	—	(実績) 訪問人数 未熟児(延べ) 135人 (評価コメント) 養育医療申請や医療機関からの連絡、保護者からの連絡があった未熟児に対し保健師・助産師が訪問を行い、育児不安の軽減を図っている。	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	各種乳幼児健康診査	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療と適切な育児指導を行うとともに、子どもの心身の安らかな発達の促進、育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>4か月児健康診査 対象者数：2,298人、受診者数：2,241人（受診率97.5%） 10か月児健康診査 対象者数：2,435人、受診者数：2,341人（受診率96.1%） 1歳7か月児健康診査 対象者数：2,564人、受診者数：2,465人（受診率96.1%） 3歳6か月児健康診査 対象者数：2,637人、受診者数：2,434人（受診率92.3%）</p> <p>(評価コメント) 受診率向上のため、関係機関に健診受診勧奨のポスター掲示を依頼し啓発に努めている。</p>	A	健康増進課
	きしゃぼっぽ教室	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診の事後指導の場として教室を開催し、遊びやグループワークを通じて子どもの発達や発達段階に応じた適切な関わり方を学び、育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>実施回数：18回（6回で1クールを3クール実施） 参加者数：（延）183組</p> <p>(評価コメント) 教室参加児が低年齢化してきており、定員数の見直しを行い、2クール目から1クール20組定員を15組定員に減らした。そのため、親子の変化に気付きやすく相談支援につながっている。</p>	A	健康増進課
	療育指導事業	長期にわたり療育を必要とする児童に対し、相談や家庭訪問、関係機関との調整などを行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>支援対象者数：60件 支援延べ回数：168件 支援サークル数：2 サークル実施回数：24回</p> <p>(評価コメント) 支援対象者が増加してきており、対象者のニーズがより多種多様であるため、課内の担当者の増員（人材育成やスキルアップ）や関係機関との役割分担を明確にする必要がある。</p>	A	健康増進課
	各種健(検)診	がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の早期発見、早期治療を目的に、健康診査、がん検診等各種検診を実施します。	—	<p>(実績)</p> <p>健康診査 : 受診者数 598人 大腸がん検診 : 受診者数 32,299人 胃がん検診 : 受診者数 2,513人 肺がん検診 : 受診者数 2,978人 子宮頸がん検診 : 受診者数 11,263人 乳がん検診 : 受診者数 8,841人 歯周疾患検診 : 受診者数 440人 骨粗しょう症検診 : 受診者数 1,656人 肝炎ウイルス検診 : 受診者数 358人 胃がんリスク検診 : 受診者数 267人 胃がん内視鏡検診 : 受診者数 932人 肺がん低線量CT検診 : 受診者数 172人</p> <p>(評価コメント) がんが原因で命を落とす方が多い中、がん検診の受診者数が減少傾向にあるため今後も引き続き受診啓発に努める。</p>	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
12-3 健康づくりに関する情報提供と相談窓口の充実	スポーツ教室・講習会の開催	市内の9地域で、青少年から高齢者を対象としたスポーツ教室・講習会を開催します。	1,800人	(実績) 9教室・1講習会 参加者数：920人 予算額：255千円 決算額：255千円 (評価コメント) スポーツ推進委員が分担し、各地域での子どもから高齢者までが親しむことの出来るスポーツの普及に努めた。	A	スポーツ振興課
	すくすく相談	乳幼児の心の発達について相談に応じ、育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 平成28年度で事業は終了 (評価コメント)	B H28年度で終了	健康増進課
	発達相談	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診後の指導が必要な幼児の発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに、必要に応じて医療、療育に繋げ発達を援助します。	—	(実績) 相談者数：252人 (評価コメント) 子ども発達センターが開設して5年が経過し、役割分担ができ、相談件数は減少している。3歳児以降は子ども発達センターに相談に行くため、健康増進課の相談は1歳半から2歳代が中心となっている。	A	健康増進課
	5か月児離乳食教室（ばくばく教室） 1歳0か月児むし歯予防教室（歯ひか教室）	5か月児とその保護者を対象に離乳食教室（ばくばく教室）で離乳食・子どもの成長・子育て等についての講義、1歳0か月児とその保護者を対象にむし歯予防教室（歯ひか教室）で歯の手入れの講義と実習を行います。（平成27年度～むし歯予防教室の対象者・事業名変更）	—	(実績) 5か月児ばくばく教室 実施回数：24回、参加者数：620組 1歳0か月児むし歯予防教室 実施回数：24回、参加者数：387組 (評価コメント) 参加者は減少しているが、参加者同士で同じ悩みを共有しやすく、交流が図りやすくなった。また、第2子以降は個別相談や動画サイトの掲載で対応している。	A	健康増進課
	保育所・幼稚園 歯科指導	乳歯のむし歯予防と健全な永久歯の発育をめざし、保育所・幼稚園児及び保護者を対象に歯の講話と歯科指導を実施します。	—	(実績) 実施回数 32回（幼稚園10園、こども園7園、保育所15園） (評価コメント) 実施する幼児の対象年齢は、園の希望により設定しており、園からは好評である。また、低年齢の幼児は保護者同伴で実施しており、保護者からのアンケート結果からも満足度は高い。	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	食生活改善 推進員養成講座	「自らの健康は自らの手で守る」という意識を高め、それを食生活の改善を通じて実践できる住民を養成します。また、男性会員を増やし協議会活動の活性化を図ります。	100人	(実績) ・平成29年4月 66人(平成29年3月末 83人) 会員の高齢化、活動趣旨の共通理解ができず統制が取れないため、平成30年3月で奈良市食生活改善推進員協議会は解散となり、養成講座は平成28年度で終了し会員への研修は平成29年度で終了となった。 (評価コメント)	B H29年度 で終了	健康増進課
	地域における 健康教育・ 健康相談	公民館等の地域で、中高年に対する生活習慣病予防のための健康教育・健康相談を行います。	健康教育 3,000人	(実績) ・健康教育 実施回数 108回 延人数 7,050人(うち40～64歳 911人) ・健康相談 実施回数 585回 延人数 1,306人(うち40～64歳 594人) (評価コメント) ある程度の相談実績はあるが、本来対象としたい壮中年期への啓発を今後も引き続き継続する必要がある。	A	健康増進課
			健康相談 1,000人			
	妊産婦・乳幼児 健康相談	妊娠中又は乳幼児期の子育てに関する不安や心配事について、保健所と西部会館の相談室で保健師・助産師等が相談に応じます。また、公民館等も巡回します。	—	(実績) ・相談者数(延) 健康増進課：2,992人(電話相談479人を含む) 西部相談室：795人 公民館巡回：628人 ・親子プチ講座 実施回数：11回、参加人数180人 (評価コメント) 健康増進課による相談は、リピーターも多く育児不安の軽減に繋がっている。身近な子育て支援関連機関の利用等も増加してきており、役割分担が必要がある。	A	健康増進課
12-4 男女共同 参画の視 点に立っ た高齢者 等の福祉 の充実	老人福祉 センターの充実	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図ります。	4箇所	(実績) 各福祉センターにて高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図った。 (評価コメント) 各種の相談に応じられる場所として、今後も福祉センターの充実を図っていく。	A	長寿福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センターに対し事業補助を行うことにより、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図ります。	—	(実績) 登録会員数：女性 444名 男性 1,104名 (評価コメント) 引き続き、シルバー人材センターへの支援を行い、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図ります。	A	産業政策課

主要課題13 男女共同参画を目指す意識変革の促進・浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
13-1 固定的な性別役割分担意識をなくす世論の醸成・浸透	人権尊重に係る啓発事業の実施	女性の問題を含む様々な人権問題の理解を進めるための事業を実施します。	—	(実績) 様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会：300人 人権ふれあいのつどい：143人 ハートフルシアター：275人 (評価コメント) 大勢の方に参加していただき好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえよう工夫を凝らして周知していく。	A	人権政策課
	視聴覚教材の整備及び活用	女性の人権問題に関する視聴覚教材の整備及び活用を図ります。	—	(実績) 所蔵図書：90冊 所蔵ビデオ・DVD：15本 (評価コメント) 所蔵図書・所蔵ビデオ・DVDの貸出はなかった。今後は研修会等で活用してもらうようツイッターやホームページで積極的に周知していく。	A	人権政策課
	図書の整備及び活用	男女共同参画社会作りのための啓発図書を充実し、貸し出しを行います。	—	(実績) 婦人・女性史・男女同権 910冊（内人権関連図書54冊） (評価コメント) 平成29年度の貸出実績は8件（人）で冊数は22冊であった。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえるよう努める。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	(実績) 平成21年7月に実施 計画策定期間に実施する予定のため平成29年度は実施せず (評価コメント) 男女共同参画計画（第3次）の策定に向けて、実施時期や調査項目、委託する場合の委託方法等の調査・検討を行い、31年度予算を要求する。	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。	—	(実績) 男女共同参画情報紙「和音・ならvol.33」発行 3,000部×1回 (評価コメント) 平成29年度は企業向けに作成・配布した女性活躍推進法についてのチラシを掲載することで市民にも興味を持ってもらえるよう工夫した。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
13-2 男女共同 参画の視 点からの 週間・し ぎたりの 見直し	講座・講演会等の開催	性別役割分担意識を始めとする固定的な性差感の解消と、男女平等意識の定着に向けた講座・講演会等を開催します。	—	(実績) ・夏の父子講座 谷先生といっしょに！生きものの生活をのぞいてみよう！（全1回 参加数10組） ・男の料理教室～和食編～（全1回 参加数10名） ・地域の防災 じつは貴女が主役です！（全1回 参加数11名） (評価コメント) 「父子講座」や「料理教室」とも高い満足度を得られたが、「父子講座」については参加率が低かったため、今後は参加率が上がるようなニーズに合ったセミナー企画とセミナーの参加対象者の目にとまるような周知が必要となった。 また、29年度は近年関心が高まっている女性視点での防災をテーマに講座を行い、地域での役割分担意識の解消を図った。	A	男女共同 参画課
	人権啓発事業の実施	女性の問題を含む人権問題に対する理解を深めるための啓発事業を実施します。	—	(実績) センターだよりの発行、啓発展示コーナーの設置等の啓発事業を行った。また、南人権文化センターにおいて杏・人権を考える集いを実施し、81人の参加があった。 (評価コメント) 人権啓発の拠点施設として、多くの人たちに人権に関する情報発信及び人権意識の高揚が図れた。	A	人権文化 センター
	女性の人権尊重の更なる啓発	古くから伝わる伝統文化の慣習や偏見をジェンダーにとらわれない視点で見つめ、女性の人権尊重の意識作りを図ります。	—	(実績) あすなら市民講座 ・奈良市地域婦人団体連絡協議会 「『講談』で聞いて楽しむ男女共同参画」 開催日 平成29年11月27日 講師 講談師 旭堂 南左衛門 参加者 71名 (評価コメント) 普段聞く機会の少ない、講談を通して今と昔を比較しながら男女共同参画について学ぶことができた。 (参加率：89% アンケート調査による満足度：60%)	A	男女共同 参画課
	男女共同参画情報誌の発行(再掲)	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。	—	(実績) 男女共同参画情報紙「和音・ならvol.33」発行 3,000部×1回 (評価コメント) 平成29年度は企業向けに作成・配布した女性活躍推進法についてのチラシを掲載することで市民にも興味を持ってもらえるよう工夫した。	A	男女共同 参画課

主要課題14 庁内推進体制の整備・充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
14-1 奈良市男女共同参画推進庁内連絡会議の充実	男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進庁内会議の開催	審議会及び庁内会議を開催し、男女共同参画社会の実現に取り組みます。	—	(実績) 奈良市男女共同参画推進審議会(6月28日開催) 奈良市男女共同参画推進庁内会議(11月10日開催) (評価コメント) 実施計画の推進状況報告を基に委員の方々から頂いた意見・質問について各課にヒアリングを行い、事業に反映していく事で男女共同参画推進を進めることができた。 また、内閣府のアドバイザー派遣事業の講師派遣を活用し、女性活躍推進法に伴う各課の取り組みについて学び、推進計画の素案づくりにつなげる事ができた。	A	男女共同参画課
14-2 男女共同参画計画実施計画進捗状況調査の実施	男女共同参画計画実施計画進捗状況調査	定期的に男女共同参画計画実施計画の進捗状況を調査し、効果的な計画の遂行を図ります。	—	(実績) 奈良市男女共同参画実施計画進捗状況調査(4月27日庁内担当課へ照会) (評価コメント) 状況調査を審議会で報告し、委員の方々から頂いた意見・質問を各課にヒアリングを行うことで男女共同参画推進をより高い認識を持って推進することができた。	A	男女共同参画課
14-3 職員研修の充実	市職員への意識啓発	市職員を対象に、男女共同参画についての研修を実施します。	—	(実績) 係長級職員向け男女共同参画意識啓発研修 「今、行政職員として男女共同参画にどう取り組むか」 (2月22日実施 全2回 延べ参加数 93名) (評価コメント) 今なぜ男女共同参画が必要なのか、また行政職員としてどのように取り組むかについて講演して頂き、地域での男女共同参画の実現のためには行政が率先して取り組む重要性を啓発する機会をもつことができた。(アンケート調査による理解率:91%)	A	男女共同参画課

主要課題15 地域における環境整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
15-1 調査・研究・情報収集・提供の充実	男女共同参画関連資料収集整備	男女共同参画に関する図書・資料を整備し活用します。	—	(実績) 婦人・女性史・男女同権 910冊(内人権関連図書54冊) (評価コメント) 平成29年度の貸出実績は8件(人)で冊数は22冊であった。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	男女共同参画推進のための研修会への派遣	男女共同参画社会の実現をめざした研修会等に関係職員を派遣します。	—	(実績) 市町村男女共同参画行政担当職員研修会(奈良市) 奈良県市町村男女共同参画推進協議会研修会(橿原市) 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会視察研修会(長岡京市) 奈良県市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議(橿原市) (評価コメント) 県内の市町村担当者が集まり、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。また、他市への視察研修会に参加し、他市の取り組みを知ることで、今後のセンター運用の参考となった。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施(再掲)	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	(実績) 平成21年7月に実施 計画策定期間実施する予定のため平成29年度は実施せず (評価コメント) 男女共同参画計画(第3次)の策定に向けて、実施時期や調査項目、委託する場合の委託方法等の調査・検討を行い、31年度予算を要求する。	A	男女共同参画課
	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会	県下の市町村が県と連携し、男女共同参画行政の円滑かつ効果的な施策の推進と発展を図ります。	—	(実績) 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会総会(橿原市) 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会視察研修会(長岡京市) (評価コメント) 県内の市町村担当者が集まり、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。また、他市への視察研修会に参加し、他市の取り組みを知ることで、今後のセンター運営の参考となった。	A	男女共同参画課
	女性問題関連資料収集整理	女性問題に関する図書・資料を充実します。	2,700冊	(実績) ・事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し排架した。 [家庭・性問題など分類番号:367] 中央図書館 1,062冊 西部図書館 513冊 北部図書館 395冊 (*内:婦人、女性史、男女同権など分類番号:367.2) 中央図書館 320冊 西部図書館 241冊 北部図書館 75冊 (評価コメント) 資料の冊数を増やすだけでなく、利用者の利便性が向上するよう適切に除籍を行った。図書館が所蔵する資料の質を確保しながら、資料の収集を行っていく必要がある。	A	中央・西部・北部図書館

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
15-2 市民参画 のための 体制の整 備	「あすなら 市民講座」の開催 (再掲)	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>●あすなら市民講座の開催 年間3回開催</p> <p>【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「『講談』で聞いて楽しむ”男女共同参画”」 開催日 平成29年11月27日 講師 旭堂南左衛門(上方講談師) 参加者 71名</p> <p>【奈良市女性ボランティア交流協会】 「親子で作ろう!マリオネット・作ってダンス」 開催日 平成29年10月21日 講師 山田俊彦(人形劇団ココン代表) 参加者 8組</p> <p>【奈良市国際女性交流協会】 「ご存じですか?あなたの身近に潜むこと~犯罪被害者の権利と少年法~」 開催日 平成29年9月16日 講師 北條正崇(弁護士) 参加者 37名</p> <p>(評価コメント) 前年に比べ、各講座で満足度に関きは無かったものの、参加率の低下が見られた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行っていききたい。</p>	A	男女共同 参画課
	託児付講座の開催	子育て期の女性が参加しやすいよう、託児付の講座・講演会等を開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>主催・共催事業において託児を行った。 9講座 延べ託児者数30名</p> <p>(評価コメント) 利用人数としては少ないが各講座を通して利用の要望があり、特にパソコン講座やヨガ講座等女性向け講座での利用が多いため、今後も継続的に実施をしていきたい。また、他課において託児付の講座を実施する場合、当課で委託している団体を紹介する等し、託児付講座の支援を行う。</p>	A	男女共同 参画課
	児童館事業の充実	身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館をめざします。	38,000人	<p>(実績)</p> <p>利用者数 古市児童館 9,851人 横井児童館 7,518人 東之阪児童館 6,974人 大宮児童館 6,923人 合計 31,266人</p> <p>(評価コメント) 児童館での各種活動や、地域子育て支援拠点事業等を通じて「子どもの居場所づくり」や「児童の健全育成」を促進することができた。</p>	A	子ども 育成課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年 度)	平成29年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で 終了	担当課
	地域に開かれた 幼稚園・こども園 づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施します。	—	<p>(実績) ・未就園児親子登園・園庭開放を全園で実施(各園の実態に応じた内容で実施)</p> <p>・未就園児親子登園(月1回～約月8回程度)では、未就園児保育を行うとともに、未就園児の保護者の悩み相談を実施した。また、未就園児親子登園の場が同じ年齢の子どもがいる保護者同士がつながりを持つ交流の場となるよう計画し、実施した。</p> <p>(評価コメント) 市立幼稚園・こども園・保育所が地域の子育て支援のセンター的役割となり、保護者が安心して子育てができるよう情報交換や、悩みを相談する場となるように努めた。また、園の職員が子育て支援の重要性を認識し、様々な想いにきめ細かな対応をしていく。</p>	A	こども園 推進課

職位別職員の在職状況(全部局)

(平成30年4月1日現在)

	部長級			次長級			課長級			主幹級			課長補佐級			係長級		
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
平成29年度	2	23	25	6	38	44	17	105	122	38	40	78	76	226	302	97	419	516
平成30年度	2	23	25	8	29	37	17	107	124	32	32	64	75	227	302	91	352	443

職種別女性職員の在職状況(全部局)

(平成30年4月1日現在)

	一般事務職	社会福祉職	保育教育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	
平成29年度	360	4	348	12	8	5	8	56	10	0	
平成30年度	376	13	357	12	10	5	7	60	9	0	
	歯科衛生士	理学療法士	心理判定員	臨床心理士	獣医師	精神保健福祉士	管理栄養士	学芸員	文化財建築	消防士	計
平成29年度	3	1	3	2	3	4	8	9	3	12	859
平成30年度	3	1	3	4	3	6	10	10	3	12	904